

平成19年4月期 中間決算短信(連結)

平成18年12月15日

上場会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 決算取締役会開催日 平成18年12月15日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

TEL(011)783-0189

1. 18年10月中間期の連結業績(平成18年5月1日~平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	39,302	(3.5)	901	(39.3)	889	(39.9)
17年10月中間期	37,969	(50.0)	1,485	(45.9)	1,479	(26.6)
18年4月期	76,303		3,083		3,012	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	348	(38.1)	30	83	30	56
17年10月中間期	563	(17.8)	50	13	49	43
18年4月期	1,215		104	53	103	20

- (注) 1. 持分法投資損益 18年10月中間期 - 17年10月中間期 - 18年4月期 -
 2. 期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 11,305,333株 17年10月中間期 11,235,833株 18年4月期 11,262,258株
 3. 会計処理の方法の変更 有

当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18百万円減少しております。

当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,168百万円であります。

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年10月中間期	42,345	10,721	10,721	10,721	25.3	948	21	
17年10月中間期	40,424	9,743	9,743	9,743	24.1	864	34	
18年4月期	41,669	10,352	10,352	10,352	24.8	912	43	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 11,307,000株 17年10月中間期 11,273,050株 18年4月期 11,304,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月中間期	1,532	911	911	911	88	88	3,851	3,851
17年10月中間期	1,339	1,137	1,137	1,137	135	135	3,198	3,198
18年4月期	3,623	4,351	4,351	4,351	664	664	3,068	3,068

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年4月期の連結業績予想(平成18年5月1日~平成19年4月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	80,500	80,500	2,500	2,500	1,100	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、医薬品の販売を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社及び株式会社宮古アインは調剤薬局の経営を行っております。

また、子会社株式会社インスタッフは薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック薬品）の販売を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

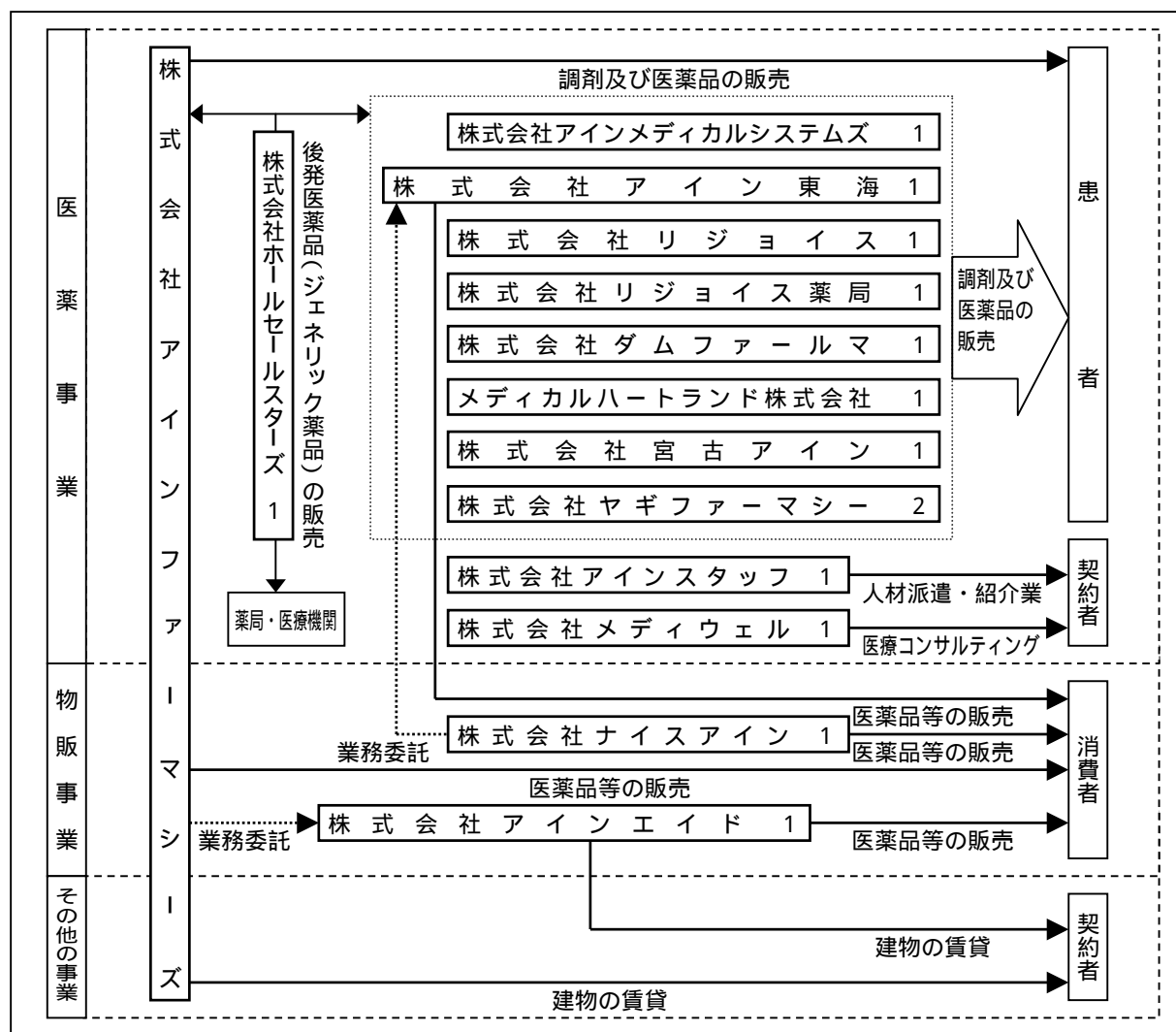
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社インエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 2 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を全国展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進展に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心してご利用していただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

なお、当期末の利益配当額は、1株当たり18円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化と株主数の増加を図るため、平成14年11月1日をもってジャスダック市場(現ジャスダック証券取引所)における売買単位を従前の1,000株から100株に変更いたしました。

今後においても市場及び投資家の動向を注視し、必要に応じた柔軟な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動及びM&Aによる調剤薬局の全国展開、コスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれの地域において、中～大規模の医療機関を対象とした門前型調剤薬局の積極的な新規出店とともに今後さらなる可能性が見込まれる同業のM&Aについても、慎重に精査検討のうえ、良質な案件に対しては積極的に推進する方針であります。

また、安全性と収益性の確保という観点から、教育研修のさらなる充実とIT技術を応用した調剤機器の開発を進め、調剤業務のシステム化を図ることにより、患者さまに対する安全性の確保とともに業務効率の向上に努めてまいります。

本年4月の医療制度改正による後発医薬品(ジェネリック薬品)の普及については、同製品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの設立をはじめ、患者さま及び医療機関への啓蒙活動を促進することにより拡大を図ります。このほか薬剤師を中心とする人材派遣・紹介業を行う子会社株式会社アインスタッフとともにグループとして業界における事業を網羅し、優位なポジションを構築してまいります。

一方、物販事業においては、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心とした出店を全国都市部に展開し、コスメティックのセレクトショップとしてのブランド性を高め、さらなる拡大を目指しております。

同時に、本部機能の充実により、MDの検証、スタッフ教育及び既存店フォロー体制を強化し、都市型ドラッグストアとして流行に敏感な女性に最新の情報を発信していくとともに、店舗単位での収益性を重視した取り組みを進めてまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

調剤薬局は、全国の地域基幹病院の門前型薬局を中心として当社グループによる年間20～30店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、出店地域並びに事業規模の拡大を図る。

教育・研修の充実、IT技術を応用した調剤システムの開発及び最新機器の積極導入により、安全性と効率性の向上を図る。

多店舗展開に備え、グループ会社間の連携により全国規模の新卒薬剤師の採用活動を強化する。

グループ会社間による連携を強化し、調剤薬局の運営効率並びに質的向上を図る。また、ジェネリック薬品の供給及び薬剤師の人材派遣・紹介業についても、グループ会社で補完し、トータルな体制により業界における圧倒的優位性を構築する。

物販事業は、「アインズ&トルペ」を軸として年間5～8店舗程度を出店し、同業他社と一線を画した店舗戦略により、コスメティック専門の都市型ドラッグストアとして確固たるポジションを確立する。

「アインズ&トルペ」のオリジナルブランド商品の開発を推進し、豊富な商品ラインアップと提案型のディスプレイにより、常に最新の流行を発信する。

顧客ポイントカード「アインズポイントクラブカード」の会員獲得を促進し、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用した効果的な販売戦略により収益力の向上を図る。

(5) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化することにより企業価値を高めることを重要視しております。

当社の目標とするROA 4.5%、ROE 15.5%の実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追及してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

医薬事業は、積極的な出店及びM&Aによるスケールメリット、調剤薬局における安全性と効率性の両立及びジェネリック薬品の推進により、事業規模並びに収益の拡大を図ることとしております。

新規出店においては、グループ会社を含めた全国拠点の営業開発部門が連携を強化し、出店数の拡大及び出店地域の広域化に努めるとともに、M&Aに対しても対象先の内容、投資効果等を慎重に検討のうえ活用する方針であります。

また薬剤師をはじめとする職員のスキルアップのための教育研修制度を一層充実し、同時に調剤什器メーカー等との共同開発による機器の導入を進め、調剤業務のシステム化を推進することにより、患者さまに対する安全性並びに薬局運営の効率化とともに実現してまいります。

需要拡大が着実に進行しているジェネリック薬品については、今後重要な位置づけとなる部門と認識し、医療機関及び患者さまへの啓蒙活動のほか、同薬品専門の医薬品卸である子会社株式会社ホールセールスターズの販路拡大及び物流体制の強化に努めております。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の形態による出店を全国都市部に展開し、コスメティック商品の専門店として確固たるポジションを確立するとともに、各部門の機能を強化しかつ役割を明確にして収益向上に取り組んでおります。

これらの実現に対し、出店数の拡大は不可欠な事項であり、店舗開発部門は出店後の集客力と収益性のバランスを重視した好立地好条件の物件確保を急務としております。

バイヤー部門は、本年4月機能を東京都に移設し、「アインズ&トルペ」において最新の流行を発信するとともに販売動向を分析し、MDの検証及び効果的な商品仕入れにより粗利向上に努めております。

また、営業部門を増員し、本部と店舗との連携を高め、販売面及び改装等店舗に対するサポート体制、スタッフの育成を強化し、商品構成、接客、店舗設計ほか全てにおいて顧客に支持される店舗展開を進めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠であると認識しております。

迅速な意思決定が必要とされる事業環境下において、これらを実現する体制を確立するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全体に対する監督機能を発揮しております。

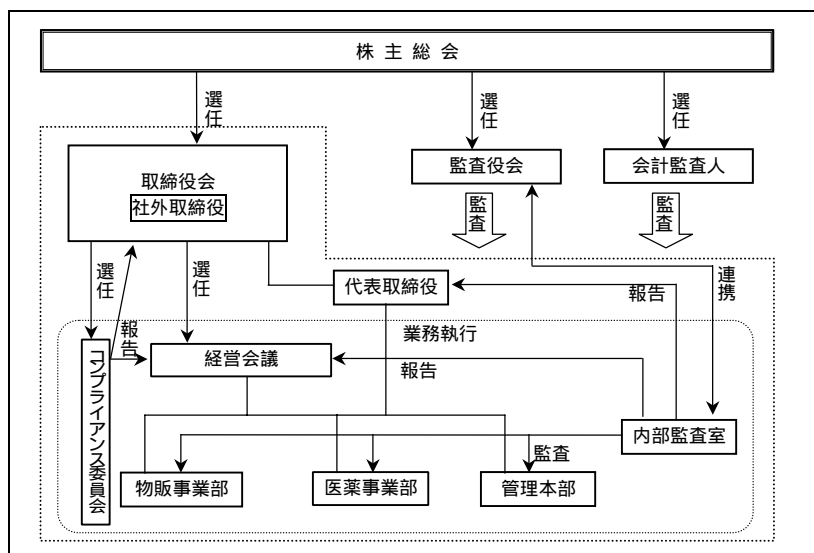
また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重要なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析及び対策を講ずる安全対策室をおき、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令順守体制を広く浸透定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

・ 当社の取締役会は15名で構成され、うち社外取締役は2名であります。社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、3名の社外監査役と1名の常勤監査役の4名で構成され、当社の取締役の業務執行を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

- ・ 内部監査室は2名により構成され、監査役の同行監査を含め、監査役会との連携により、本部及び店舗に対して年1回以上の業務監査を実施しております。
- ・ 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。このほか、顧問弁護士を講師として、コーポレートガバナンスに関する勉強会を開催し、コンプライアンスに関する意識の向上を図り、業務執行にフィードバックしております。
- ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査とは別に、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- ・ 企業倫理及び法令遵守体制を経営陣はもとより全従業員に広く浸透、定着させるため、取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置しております。
なお、会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項

記載すべき親会社はありません。

(9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び需要の増加等を背景として、設備投資の増加、雇用情勢の改善など着実な回復を続けております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き積極的に調剤薬局の出店地域の拡大と新規出店を遂行し、都市型ドラッグストアの展開を推し進め、企業規模の拡大を図ってまいりました。

また、医療制度の改定に対応した新設子会社の稼働及びシステム導入による業務の効率化を推進し、収益の確保に対する社内体制を整備してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 393 億 2 百万円（前年同期比 3.5%増）、経常利益 8 億 8 千 9 百万円（同 39.9%減）、中間純利益 3 億 4 千 8 百万円（同 38.1%減）と増収減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局事業を取り巻く環境は、段階的な薬価改定をはじめとする医療制度改定に伴い、収益構造が大きくマイナスに作用するなど業界として大変厳しい時期を迎えております。本年 4 月の医療制度改定においては、平均 6.7%の公定薬価の引き下げ及び調剤技術料の見直しをはじめ、患者さまの意思により後発医薬品(ジェネリック薬品)への処方変更が可能となるなど、国民医療費抑制の動向は、今後においても継続されることが予測されております。

当事業は、積極的な出店及び M&A を活用した事業規模の拡大及び安全性と効率性を兼ね備えた薬局運営を基本として調剤事業における優位性を高めてまいりました。

また、ジェネリック薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズ(平成 18 年 4 月設立)は、東京と札幌の物流拠点からグループ会社への供給を開始するとともに、同業他社に対する販売展開を進めてまいりました。

安全性及び効率性の向上に対する取り組みに関しても、調剤業務の正確性向上と省力化を同時に実現するため、調剤機器メーカー及びソフトウェア会社等との機械化並びにシステム化に関する共同開発を進めてまいりました。

このほか、薬科大の 6 年制への移行及びさらなる事業拡大に備え、グループ合計 150 名を超える新卒薬剤師を採用し、3 ヶ月間にわたる研修を実施いたしました。

以上のとおり、調剤薬局事業の収益性が低下するなか、中長期的な観測において今後の事業展開及び収益の確保に対し、多岐にわたる施策を進めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、グループ初となる四国への出店をはじめとして合計 8 店舗を出店し、出店地域並びに店舗数の拡大を図るとともに、2 店舗を閉店し 1 店舗を売却した結果、当社グループの稼働調剤店舗総数は 223 店舗となりました。

その結果、売上高は 317 億 3 百万円（前年同期比 4.9%増）と増収となったものの、診療報酬改定、システム及び人的投資の影響により、営業利益 15 億 9 千 1 百万円（同 22.0%減）と減益になりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、「薬事法の一部を改正する法律」の公布に伴い、医薬品販売に関する規制緩和の動向を見据えた事業再編が急速に進行しております。

当社においては、コスメティック商品を主体とした都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心に、立地、店舗設計及び商品構成において独自性の高い店舗展開を進めております。

当中間連結会計期間は、札幌市の JR 新札幌駅ビルに「アインズ&トルペ カテプリ新さっぽろ店」と札幌市東区に「アインズ ダイエー栄町店」の 2 店舗を出店し、大阪市、名古屋市ほか不採算店 3 店舗を閉店いたしました。

「アインズ&トルペ カテプリ新さっぽろ店」においては、クロスマーチャンドライジングの手法を用いた MD による販売展開をはじめ、カウンセリングコーナーの設置など新しい取り組みを導入し、以降の新店及び改装時に応用しております。

また、医薬品、制度化化粧品を重点に MD の再構築を全店舗において実施した結果、前年同期比 2 %を超える粗利率で推移し、同時に折込広告から顧客へのダイレクトメールの比重を高め、効果的かつ効率的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上により、当中間連結会計期末における当社グループの店舗総数は 42 店舗となり、売上高は 74 億 5 千 9 百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。また、大阪及び名古屋の店舗（中間期末までに閉店済）の営業不振により 2 億 1 千 5 百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は 1 億 3 千 8 百万円（前年同期比 35.4%増）、営業損失は 3 千 1 百万円（同 3 百万円改善）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業規模及びグループ会社の拡大とともに、前中間期末に比べ、6億5千3百万円増の38億5千1百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億3千2百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

これは、診療報酬改定等の影響により税金等調整前中間純利益は8億6千6百万円（同30.1%減）となりましたが、主として連結子会社の増加により企業規模が拡大した結果、減価償却費3億9千万円、仕入債務の増加額4億3千8百万円がそれぞれ反映されております、また、法人税等の支払額6億1千8百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億1千1百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

これは、主に調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新店及び改装に伴う有形固定資産の取得による7億7千9百万円の支出と、調剤薬局の譲受けに伴う無形固定資産の取得による1億9千7百万円の支出が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8千8百万円（前年同期 1億3千5百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金15億4百万円及び長期借入金14億円による収入と、短期借入金12億7千4百万円及び長期借入金13億3千2百万円の返済が反映されたことに加えて、配当金の支払額2億円の支出が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年4月期		平成18年4月期		平成19年4月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	30.8	23.4	24.1	24.8	25.3
時価ベースの自己資本比率（％）	76.5	59.1	67.9	64.3	57.1
債務償還年数（年）	4.2	4.1	4.3	3.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.1	28.9	17.3	25.6	17.9

（注）自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 通期の見通し

通期における当社グループの業績見通しにつきましては、中間期までの実績、今後の新店計画、業務のシステム化及び新卒薬剤師の実地赴任による労働生産性の向上効果、物販事業における不採算店撤退、粗利向上の施策の進捗状況等を総合的に勘案のうえ、平成18年6月16日発表の業績予想を見直すことといたしました。

その結果、売上高805億円（対前年比5.5%増）、経常利益25億円（同17.0%減）、当期純利益は11億円（同9.5%減）となる見通しであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

物販事業の主力販売品目である医薬品について、平成18年6月14日「薬事法の一部を改正する法律」が平成18年法律第69号として交付され、施行日である同日より3年間を超えない日より、医薬品をリスクの程度に応じて3区分し、一部薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後の「登録販売者」に関する動向次第で、異業種の同事業への参入等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬事業について

当社グループの医薬事業は、主に門前型を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当中間連結会計期間の売上において、医薬事業が占める割合は79.5%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、現在のところ薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故

を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取り組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新人薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者の育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施（年4回）
- ・ システム面からの調剤過誤防止策として、調剤機器メーカー等と共同開発により、IT技術を調剤業務に導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者さまの情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故並びに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を著しく失墜させる可能性があると考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,198,863		3,891,766		3,068,033	
2. 受取手形及び売掛金		5,878,511		6,056,137		6,074,127	
3. たな卸資産		5,013,724		4,837,521		4,740,665	
4. 短期貸付金		25,000		475,000		704,761	
5. 未収入金		3,784,528		2,820,028		2,762,894	
6. その他	5	937,418		903,245		884,502	
7. 貸倒引当金		8,674		13,814		18,059	
流動資産合計		18,829,370	46.6	18,969,886	44.8	18,216,924	43.7
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	3,942,520		4,529,516		4,491,435	
2. 土地	2	3,187,432		3,278,098		3,280,805	
3. その他		1,130,981		601,706		558,550	
有形固定資産合計		8,260,935	20.4	8,409,321	19.9	8,330,790	20.0
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		4,405,914		-		5,858,582	
2. のれん		-		5,918,444		-	
3. その他		356,858		269,886		371,910	
無形固定資産合計		4,762,773	11.8	6,188,331	14.6	6,230,492	15.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	2,086,815		1,976,444		2,241,004	
2. 繰延税金資産		289,429		513,396		370,876	
3. 敷金・保証金		5,793,443		5,758,195		5,897,529	
4. その他		605,996		747,041		598,821	
5. 貸倒引当金		204,020		216,650		216,650	
投資その他の資産合計		8,571,665	21.2	8,778,427	20.7	8,891,581	21.3
固定資産合計		21,595,374	53.4	23,376,079	55.2	23,452,864	56.3
資産合計		40,424,745	100.0	42,345,965	100.0	41,669,789	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	12,957,857		13,295,347		12,856,276	
2. 短期借入金	2	6,666,017		6,786,669		6,250,464	
3. 未払法人税等		666,345		515,600		648,039	
4. 預り金		2,546,285		2,632,781		2,307,529	
5. 賞与引当金		499,235		541,287		517,979	
6. 役員賞与引当金		-		18,000		-	
7. その他	5	925,094		1,031,842		1,269,630	
流動負債合計		24,260,835	60.0	24,821,529	58.6	23,849,919	57.2
・固定負債							
1. 長期借入金	2	4,832,328		5,999,832		6,213,585	
2. 退職給付引当金		320,008		390,827		352,813	
3. その他		402,145		412,369		418,828	
固定負債合計		5,554,482	13.8	6,803,028	16.1	6,985,226	16.8
負債合計		29,815,317	73.8	31,624,558	74.7	30,835,145	74.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		865,662	2.1	-	-	482,006	1.2
(資本の部)							
・資本金		3,362,914	8.3	-	-	3,384,571	8.1
・資本剰余金		3,482,548	8.6	-	-	3,504,186	8.4
・利益剰余金		2,495,022	6.2	-	-	3,143,046	7.5
・その他の有価証券評価差額金		406,599	1.0	-	-	324,268	0.8
・自己株式		3,319	0.0	-	-	3,435	0.0
資本合計		9,743,765	24.1	-	-	10,352,637	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計		40,424,745	100.0	-	-	41,669,789	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	3,386,725	8.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,506,338	8.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,153,101	7.4	-	-
4. 自己株式		-	-	3,435	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,042,729	23.7	-	-
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	126,131		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	126,131	0.3	-	-
・新株予約権		-	-	-	-	-	-
・少数株主持分		-	-	552,546	1.3	-	-
純資産合計		-	-	10,721,407	25.3	-	-
負債純資産合計		-	-	42,345,965	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日		自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日		自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
・売上高	37,969,385	100.0	39,302,048	100.0	76,303,722	100.0		
・売上原価	32,930,809	86.7	34,368,772	87.4	66,074,962	86.6		
売上総利益	5,038,576	13.3	4,933,275	12.6	10,228,760	13.4		
・販売費及び一般管理費	3,553,021	9.4	4,031,799	10.3	7,145,060	9.4		
営業利益	1,485,554	3.9	901,476	2.3	3,083,700	4.0		
・営業外収益								
1. 受取利息	4,369		12,504		10,150			
2. 受取手数料	32,127		33,328		60,625			
3. 投資事業組合出資金運用益	18,532		16,535		22,067			
4. 不動産賃貸収入	7,185		14,564		15,845			
5. その他	50,514		55,150		75,921			
営業外収益合計	112,729	0.3	132,083	0.3	184,610	0.2		
・営業外費用								
1. 支払利息	74,853		86,185		148,670			
2. 債権売却損	16,254		18,928		32,018			
3. 不動産賃貸費用	15,655		14,659		31,311			
4. その他	11,835		24,298		44,200			
営業外費用合計	118,599	0.3	144,072	0.3	256,201	0.3		
経常利益	1,479,684	3.9	889,487	2.3	3,012,109	3.9		
・特別利益								
1. 前期損益修正益	64,917		24,761		64,917			
2. 固定資産売却益	-		22,423		5,678			
3. 投資有価証券売却益	74,736		175,686		280,403			
4. その他	4,661		26,935		1,270			
特別利益合計	144,315	0.4	249,807	0.6	352,270	0.5		
・特別損失								
1. 固定資産除却売却損	50,408		184,044		223,615			
2. 減損損失	286,048		41,883		307,774			
3. その他	47,745		46,762		179,468			
特別損失合計	384,201	1.0	272,691	0.7	710,857	0.9		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,239,798	3.3	866,604	2.2	2,653,522	3.5		
法人税、住民税及び事業税	648,808	1.7	497,476	1.3	1,320,531	1.7		
法人税等調整額	81,389	0.2	27,259	0.1	57,677	0.0		
少数株主利益	109,181	0.3	47,860	0.1	174,885	0.2		
中間(当期)純利益	563,198	1.5	348,526	0.9	1,215,782	1.6		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等計算書

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日	金額	自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日	金額
(資本剰余金の部)		千円		
・ 資本剰余金期首残高		3,438,801		3,438,801
・ 資本剰余金増加高 新株予約権等の行使による新株の発行	43,747	43,747	65,385	65,385
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,482,548		3,504,186
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		2,136,979		2,136,979
・ 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	563,198	563,198	1,215,782	1,215,782
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	168,155		168,155	
2. 役員賞与	37,000	205,155	41,560	209,715
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,495,022		3,143,046

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	3,504,186	3,143,046	3,435	10,028,368
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,154	2,152			4,306
剰余金の配当			203,472		203,472
役員賞与			34,000		34,000
中間純利益			348,526		348,526
新規連結子会社による変動額			100,999		100,999
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					-
中間連結会計期間中変動額 合計 (千円)	2,154	2,152	10,054	-	14,360
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,386,725	3,506,338	3,153,101	3,435	10,042,729

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,268	324,268	-	482,006	10,834,643
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,306
剰余金の配当					203,472
利益処分による 役員賞与					34,000
中間純利益					348,526
新規連結子会社による変動額					100,999
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	198,136	198,136	-	70,539	127,597
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	198,136	198,136	-	70,539	113,236
平成18年10月31日 残高 (千円)	126,131	126,131	-	552,546	10,721,407

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日	自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日	自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,239,798	866,604	2,653,522	
2. 減価償却費	307,032	390,322	648,480	
3. 減損損失	286,048	41,883	307,774	
4. 連結調整勘定償却額	113,154	-	251,794	
5. のれん償却額	-	153,787	-	
6. 投資有価証券評価損	-	183	1,581	
7. 貸倒引当金の増加額(減少額)	11	4,329	3,047	
8. 退職給付引当金の増加額	28,613	32,477	55,077	
9. 賞与引当金の増加額	75,079	23,308	76,352	
10. 役員賞与引当金の増加額	-	18,000	-	
11. 受取利息及び受取配当金	14,149	23,077	23,920	
12. 支払利息	74,853	86,217	148,670	
13. 投資事業組合出資金運用益	18,477	16,535	22,067	
14. 投資有価証券売却益	74,736	175,686	280,403	
15. 有形固定資産除却売却損	50,408	184,044	223,615	
16. 固定資産売却益	-	22,423	5,678	
17. 売上債権の減少額(増加額)	112,089	71,398	70,555	
18. たな卸資産の減少額(増加額)	371,185	96,857	5,868	
19. その他資産の減少額(増加額)	140,599	31,881	1,079,924	
20. 仕入債務の増加額(減少額)	113,678	438,307	329,313	
21. その他負債の増加額	614,695	320,699	486,360	
22. 役員賞与の支払額	45,000	40,000	45,000	
小計	2,127,136	2,216,441	5,165,128	
23. 利息及び配当金の受取額	13,789	20,081	20,082	
24. 利息の支払額	77,379	85,812	141,491	
25. 法人税等の支払額	724,227	618,693	1,420,404	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,319	1,532,016	3,623,315	

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日	自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日	自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日
		千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	1,079,754	779,477	1,234,507	
2. 有形固定資産の売却による収入	18,411	39,419	27,885	
3. 投資有価証券の取得による支出	113,000	454,990	528,000	
4. 関係会社株式の取得による支出	-	-	2,251,306	
5. 投資有価証券の売却による収入	188,388	386,629	576,842	
6. 貸付けによる支出	38,468	42,832	1,388,211	
7. 貸付金の回収による収入	9,304	274,993	754,413	
8. 出資金の払込による支出	-	5,916	10	
9. 出資金の払戻による収入	36,037	27,721	46,728	
10. 無形固定資産の取得による支出	114,291	197,052	161,620	
11. 無形固定資産の売却による収入	3,358	147	15,074	
12. 投資その他の資産の取得による支出	222,483	554,555	610,582	
13. 投資その他の資産の回収による収入	175,305	434,536	401,624	
14. 定期預金への預入による支出	-	39,900	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137,194	911,276	4,351,668	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	2,340,000	1,504,581	9,059,761	
2. 短期借入金の返済による支出	1,710,000	1,274,581	9,411,880	
3. 長期借入れによる収入	400,000	1,400,000	2,810,000	
4. 長期借入金の返済による支出	1,067,847	1,332,558	1,745,302	
5. 株式の発行による収入	93,840	4,306	130,835	
6. 少数株主の増資引受による収入	-	1,500	12,344	
7. 自己株式の取得による支出	-	-	116	
8. 配当金の支払額	168,155	200,916	168,155	
9. 少数株主への配当金の支払額	23,255	13,344	23,255	
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,416	88,986	664,231	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	66,708	709,726	64,122	
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,155	3,068,033	3,132,155	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	74,106	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,198,863	3,851,866	3,068,033	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社7社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社宮古イン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン</p> <p>(2) 非連結子会社2社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社12社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社宮古イン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ホールセールスターズは、当中間連結会計期間において事業展開が始動したため、連結の範囲に加えております。 なお、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社9社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社宮古イン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン なお、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成18年4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。 株式会社ホールセールスターズ 事業展開の準備中であるため、売上高がなく、総資産、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社1社 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ及び株式会社アインスタッフの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月30日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕
<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、前中間連結会計期間は5年間の均等償却によっておりましたが、前連結会計年度の間中期以降において20年間の均等償却に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,168,861千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は307,774千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年10月31日〕
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,153,087千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,121,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,590千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,595,087千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,504,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>6,860千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>14,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,810,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	532,218千円	土地	1,121,522千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,659,590千円	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金(注)	1,595,087千円	買掛金	9,226千円	計	3,504,313千円	従業員	6,860千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,130,000千円	借入実行残高	6,320,000千円	借入未実行残高	7,810,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,506,726千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>563,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,149,872千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,983千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,784,759千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	563,261千円	土地	1,149,872千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,718,983千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,784,759千円	買掛金	4,539千円	計	2,489,298千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	借入未実行残高	9,280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,343,676千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,149,872千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,322千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,609,918千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,315,405千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,360千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>10,110,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	562,600千円	土地	1,149,872千円	投資有価証券	5,850千円	計	1,718,322千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,609,918千円	買掛金	5,487千円	計	2,315,405千円	従業員	1,360千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,880,000千円	借入実行残高	5,770,000千円	借入未実行残高	10,110,000千円
建物及び構築物	532,218千円																																																																							
土地	1,121,522千円																																																																							
投資有価証券	5,850千円																																																																							
計	1,659,590千円																																																																							
短期借入金	1,900,000千円																																																																							
長期借入金(注)	1,595,087千円																																																																							
買掛金	9,226千円																																																																							
計	3,504,313千円																																																																							
従業員	6,860千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,130,000千円																																																																							
借入実行残高	6,320,000千円																																																																							
借入未実行残高	7,810,000千円																																																																							
建物及び構築物	563,261千円																																																																							
土地	1,149,872千円																																																																							
投資有価証券	5,850千円																																																																							
計	1,718,983千円																																																																							
短期借入金	700,000千円																																																																							
長期借入金(注)	1,784,759千円																																																																							
買掛金	4,539千円																																																																							
計	2,489,298千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円																																																																							
借入実行残高	6,000,000千円																																																																							
借入未実行残高	9,280,000千円																																																																							
建物及び構築物	562,600千円																																																																							
土地	1,149,872千円																																																																							
投資有価証券	5,850千円																																																																							
計	1,718,322千円																																																																							
短期借入金	700,000千円																																																																							
長期借入金(注)	1,609,918千円																																																																							
買掛金	5,487千円																																																																							
計	2,315,405千円																																																																							
従業員	1,360千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,880,000千円																																																																							
借入実行残高	5,770,000千円																																																																							
借入未実行残高	10,110,000千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 169,361千円	広告宣伝費 171,767千円	広告宣伝費 307,242千円
販売促進費 123,981千円	販売促進費 159,649千円	販売促進費 280,980千円
貸倒引当金繰入額 1,187千円	役員賞与引当金繰入額 18,000千円	貸倒引当金繰入額 6,099千円
給料手当及び賞与 847,863千円	給料手当及び賞与 980,987千円	給料手当及び賞与 1,732,691千円
賞与引当金繰入額 67,187千円	賞与引当金繰入額 81,565千円	賞与引当金繰入額 72,000千円
退職給付引当金繰入額 15,898千円	退職給付引当金繰入額 16,890千円	退職給付引当金繰入額 26,974千円
法定福利厚生費 164,969千円	法定福利厚生費 195,526千円	法定福利厚生費 320,734千円
通信交通費 134,327千円	通信交通費 147,851千円	通信交通費 257,344千円
リース料 143,324千円	リース料 142,906千円	リース料 293,733千円
地代・家賃 775,316千円	地代・家賃 847,842千円	地代・家賃 1,588,630千円
減価償却費 95,807千円	減価償却費 109,804千円	減価償却費 203,847千円
租税公課 141,583千円	租税公課 146,330千円	租税公課 288,648千円
	のれん償却額 153,787千円	連結調整勘定償却額 251,794千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 22,423千円	無形固定資産 5,678千円
3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 8,513千円	建物及び構築物 117,366千円	建物及び構築物 102,231千円
有形固定資産「その他」 4,882千円	有形固定資産「その他」 32,264千円	有形固定資産「その他」 12,911千円
投資その他の資産「その他」 15,392千円	投資その他の資産「その他」 21,563千円	投資その他の資産「その他」 44,487千円
無形固定資産 305千円	除却費用 11,568千円	無形固定資産 1,282千円
除却費用 7,756千円	計 182,763千円	除却費用 40,263千円
計 36,850千円		計 201,176千円
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
建物及び構築物 13,535千円	建物及び構築物 1,229千円	建物及び構築物 22,438千円
無形固定資産 22千円	無形固定資産 52千円	
計 13,558千円	計 1,281千円	

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																						
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知郡 南幌町</td> <td>総合 ショッピング センター</td> <td>土地及び 建設仮勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>つくば市 榎戸</td> <td>出店用地</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を物件単位でグループ化しております。</p> <p>予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(286,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	空知郡 南幌町	総合 ショッピング センター	土地及び 建設仮勘定	-	つくば市 榎戸	出店用地	土地	-	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>35,774</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>出店予定 店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1件</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額41,883千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>39,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774	東京都 1件	出店予定 店舗	店舗設備等	3,401	愛知県 1件	店舗	土地	2,707	土地	2,707千円	店舗設備等	39,176	計	41,883千円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗、賃貸 物件及び 遊休資産</td> <td>店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定</td> <td>294,473</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>143,190千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>142,857</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>21,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗、賃貸 物件及び 遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473	茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300	土地	143,190千円	建設仮勘定	142,857	店舗設備等	21,726	計	307,774千円
場 所	用 途	種 類	その他																																																					
空知郡 南幌町	総合 ショッピング センター	土地及び 建設仮勘定	-																																																					
つくば市 榎戸	出店用地	土地	-																																																					
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																					
北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774																																																					
東京都 1件	出店予定 店舗	店舗設備等	3,401																																																					
愛知県 1件	店舗	土地	2,707																																																					
土地	2,707千円																																																							
店舗設備等	39,176																																																							
計	41,883千円																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																					
北海道 3件	店舗、賃貸 物件及び 遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473																																																					
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300																																																					
土地	143,190千円																																																							
建設仮勘定	142,857																																																							
店舗設備等	21,726																																																							
計	307,774千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,306	3	-	11,309
合 計	11,306	3	-	11,309
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合 計	2	-	-	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 3,198,863千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,198,863千円	現金及び預金勘定 3,891,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,900千円 現金及び現金同等物 3,851,866千円	現金及び預金勘定 3,068,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,068,033千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,259,730</td> <td>1,186,698</td> <td>1,073,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>561,795</td> <td>297,614</td> <td>264,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,821,526</td> <td>1,484,312</td> <td>1,337,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032	無形固定資産	561,795	297,614	264,181	合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,225,317</td> <td>1,149,918</td> <td>13,907</td> <td>1,061,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541,485</td> <td>292,986</td> <td>-</td> <td>248,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,802</td> <td>1,442,905</td> <td>13,907</td> <td>1,309,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490	無形固定資産	541,485	292,986	-	248,499	合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,420,774</td> <td>1,241,643</td> <td>8,646</td> <td>1,170,484</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>584,824</td> <td>334,467</td> <td>-</td> <td>250,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,005,598</td> <td>1,576,110</td> <td>8,646</td> <td>1,420,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484	無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356	合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																					
	千円	千円	千円																																																																					
有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032																																																																					
無形固定資産	561,795	297,614	264,181																																																																					
合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																																				
有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490																																																																				
無形固定資産	541,485	292,986	-	248,499																																																																				
合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																																				
有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484																																																																				
無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356																																																																				
合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840																																																																				
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>516,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>854,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,371,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	516,911千円	1年超	854,525千円	合計	1,371,437千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>511,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>907,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14,801千円</p>	1年内	511,136千円	1年超	907,443千円	合計	1,418,580千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>568,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,228,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,796,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,009千円</p>	1年内	568,447千円	1年超	1,228,029千円	合計	1,796,477千円																																																				
1年内	516,911千円																																																																							
1年超	854,525千円																																																																							
合計	1,371,437千円																																																																							
1年内	511,136千円																																																																							
1年超	907,443千円																																																																							
合計	1,418,580千円																																																																							
1年内	568,447千円																																																																							
1年超	1,228,029千円																																																																							
合計	1,796,477千円																																																																							
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318,548千円	減価償却費相当額	294,583千円	支払利息相当額	20,624千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316,288千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,482千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	316,288千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,115千円	減価償却費相当額	296,779千円	支払利息相当額	16,482千円	減損損失	6,907千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771,724千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>651,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,800千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	771,724千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	651,896千円	支払利息相当額	125,800千円	減損損失	9,009千円																																												
支払リース料	318,548千円																																																																							
減価償却費相当額	294,583千円																																																																							
支払利息相当額	20,624千円																																																																							
支払リース料	316,288千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1,115千円																																																																							
減価償却費相当額	296,779千円																																																																							
支払利息相当額	16,482千円																																																																							
減損損失	6,907千円																																																																							
支払リース料	771,724千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																							
減価償却費相当額	651,896千円																																																																							
支払利息相当額	125,800千円																																																																							
減損損失	9,009千円																																																																							
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																						
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	476,295	1,091,787	615,492	583,982	767,373	183,390	360,009	834,933	474,924
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)投資事業 有限責任組 合及びそれ に類する組 合への出資	103,659	109,024	5,364	207,533	197,824	9,708	196,420	212,877	16,457
(4)その他	222,002	283,359	61,356	174,123	195,361	21,238	174,123	226,807	52,684
合 計	801,957	1,484,171	682,213	965,639	1,160,559	194,920	730,552	1,274,619	544,066

(注) 当中間連結会計期間に、その他有価証券で時価のある株式について183千円、前連結会計年度にその他有価証券で時価のない株式について1,581千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結貸借 対照表計上額 (平成17年10月31日現在)	当中間連結貸借 対照表計上額 (平成18年10月31日現在)	前 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (平成18年4月30日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	469,144	527,465	484,884
非上場債券(非公募の国内債券)	10,000	310,000	310,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日) 当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)及び前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)

(単位:千円)

	医 薬 事 業	物 販 事 業	そ の 他 の 業 事	計	消 又 は 全 社	去 社 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,210,399	7,656,353	102,633	37,969,385	-	37,969,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	30,210,399	7,659,353	102,633	37,972,385	3,000	37,969,385
営業費用	28,169,873	7,762,413	137,245	36,069,532	414,298	36,483,830
営業利益(又は営業損失)	2,040,526	103,060	34,612	1,902,853	417,298	1,485,554

当中間連結会計期間（自平成 18 年 5 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,703,476	7,459,659	138,912	39,302,048	-	39,302,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	10,800	9,373	21,494	21,494	-
計	31,704,797	7,470,459	148,285	39,323,542	21,494	39,302,048
営業費用	30,112,858	7,686,393	179,490	37,978,742	421,829	38,400,571
営業利益（又は営業損失）	1,591,938	215,934	31,204	1,344,800	443,323	901,476

前連結会計年度（自平成 17 年 5 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232,802	14,860,134	210,786	76,303,722	-	76,303,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,000	-	6,000	6,000	-
計	61,232,802	14,866,134	210,786	76,309,722	6,000	76,303,722
営業費用	57,003,619	15,136,180	283,820	72,423,620	796,402	73,220,022
営業利益（又は営業損失）	4,229,183	270,046	73,034	3,886,102	802,402	3,083,700

（注）1．事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター
開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間.....414,298 千円

当中間連結会計期間.....421,829 千円

前連結会計年度.....796,402 千円

4．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5．会計処理の方法の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

海外での売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕
1株当たり純資産額 864円34銭	1株当たり純資産額 948円21銭	1株当たり純資産額 912円43銭
1株当たり中間純利益 50円13銭	1株当たり中間純利益 30円83銭	1株当たり純利益 104円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円43銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円56銭	潜在株式調整後1株当たり純利益 103円20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日〕	前連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	563,198	348,526	1,215,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	38,560
(うち、利益処分による役員賞与)	-	-	(34,000)
(うち、連結子会社役員賞与)	-	-	(4,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	563,198	348,526	1,177,221
期中平均株式数	11,235,833	11,305,333	11,262,258
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	157,940	97,708	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬事業	31,703,476	80.7	104.9
物販事業	7,459,659	19.0	97.4
その他の事業	138,912	0.3	135.3
合計	39,302,048	100.0	103.5

(1) 地域別販売実績

医薬事業

地域の別	店舗数	売上高(千円)
北海道地区	58	7,663,190
東北地区	45	4,657,090
関東・北信越地区	74	11,807,838
北陸地区	5	585,854
中部地区	12	1,556,298
近畿地区	25	4,259,577
四国・九州・沖縄地区	4	1,056,935
その他	-	116,692

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局店舗以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

物販事業

地域の別	店舗数	売上高(千円)
北海道地区	22	3,349,735
関東地区	5	1,590,544
中部地区	14	1,668,562
近畿地区	1	850,817

(注) 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	2,621,609	35.1
制度化粧品	1,638,682	22.0
医薬品	1,108,899	14.9
ビューティーケア	758,296	10.1
家庭雑貨	387,288	5.2
健康食品	370,674	5.0
医療衛生	181,171	2.4
その他	393,036	5.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。